

マーケットレポート 2022年4月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(4月27~28日開催)で、現行の金融緩和策を維持するとともに、連続指値オペの運用を明確化し、原則毎営業日実施することを決定しました。また、28日に発表された「経済・物価情勢の展望」では、ウクライナ情勢などを背景とする資源価格の上昇を受けて、2022年度の実質国内総生産(GDP)成長率見通しを引き下げるとともに、消費者物価指数の見通しを引き上げました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。月の前半は、上海のロックダウンの悪影響が懸念されたことや、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公表され、米連邦準備理事会(FRB)の金融引き締めに積極的な姿勢が確認されたことなどから下落しました。月の後半は、中国での感染拡大を受けて世界景気の下押し懸念が強まったことなどから下落する一方、日米の金融政策の方向感の違いなどを背景に円安・ドル高が進行し、輸出企業の業績が改善するとの見方などから買われる場面もあり、一進一退の展開となりました。月を通して株式市場は下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半は、FRB高官の発言を受け、FRBの保有資産の縮小開始が5月のFOMCで決定されるとの見方が強まったことなどから米長期金利が上昇し、連れて国債の売りが優勢となりました。月の後半は、FRBの金融引き締め懸念の強まりなどによる米長期金利の上昇を受けて国債は売られる一方、日銀による連続指値オペの実施や、日銀が金融政策決定会合で連続指値オペを原則毎営業日実施することを決定したことなどから買われる場面もあり、一進一退の展開となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

ウクライナ情勢は長期化の様相を見せています。ロシアへの経済制裁として、主要7カ国(G7)によるロシア産原油の禁輸措置が実施される見通しであり、原油などの資源価格が一段と上昇すれば、国内経済に悪影響が生じる可能性も想定されるため、動向を注視する必要があります。株式市場では、底堅い企業業績や欧米と比べた割安感が株価を下支えするものと思われませんが、米国金融政策の引き締めに対する警戒感や、企業物価の上昇が企業業績に悪影響を及ぼす可能性が懸念されることから、当面は上値の重い展開を見込みます。債券市場では、日銀が強力な金融緩和策によって長期金利を抑制する姿勢を明確にしていることから長期金利の上昇幅は限られ、金利の絶対水準は引き続き低位で推移するものと思われれます。

		4月末	3月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	26,847.90	27,821.43	▲3.50%
	TOPIX	1,899.62	1,946.40	▲2.40%
債券	10年国債利回り	0.230	0.220	0.010

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

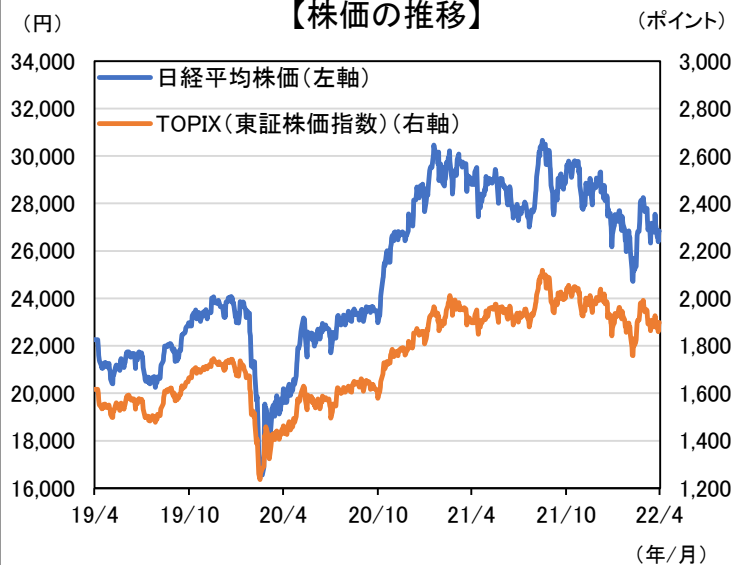
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

【日銀政策委員の大勢見通し(対前年度比)】

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2021年度	+2.1%	+0.1%
1月時点との差	▲0.7%	+0.1%
2022年度	+2.9%	+1.9%
1月時点との差	▲0.9%	+0.8%
2023年度	+1.9%	+1.1%
1月時点との差	+0.8%	+0.0%

(出所) 経済・物価情勢の展望(2022年4月)をもとにJP投信作成
(※) 数値は政策委員見通しの中央値

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

米労働省が4月12日に発表した3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で8.5%上昇し、約40年ぶりの水準となった前月の7.9%を上回りました。また、価格変動の激しい食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比で6.5%上昇し、前月の6.4%を僅かに上回りました。コア指数の上昇ペースは鈍化したものの物価上昇率は依然高い水準で推移しており、引き続き、物価に関する経済指標などを注視する必要があります。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月の前半は、米連邦準備理事会(FRB)高官の発言や、3月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受け、FRBが積極的に金融引き締めを進めるとの見方が強まったことなどから下落しました。月の後半は、好調な経済指標や企業決算が好感され上昇する場面もありましたが、その後パウエルFRB議長が利上げペースの加速の必要性について言及し金融引き締めへの警戒感が一段と高まったことなどから、大きく反落しました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半は、FRB高官の発言や3月のFOMC議事要旨を受け、FRBが積極的に金融引き締めを進めるとの見方が強まったことなどから売りが優勢となりました。月の後半は、パウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや物価上昇圧力の強さを示す経済指標が発表され、FRBが金融引き締めを加速するとの見方が強まり売りが膨らむ展開となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆為替

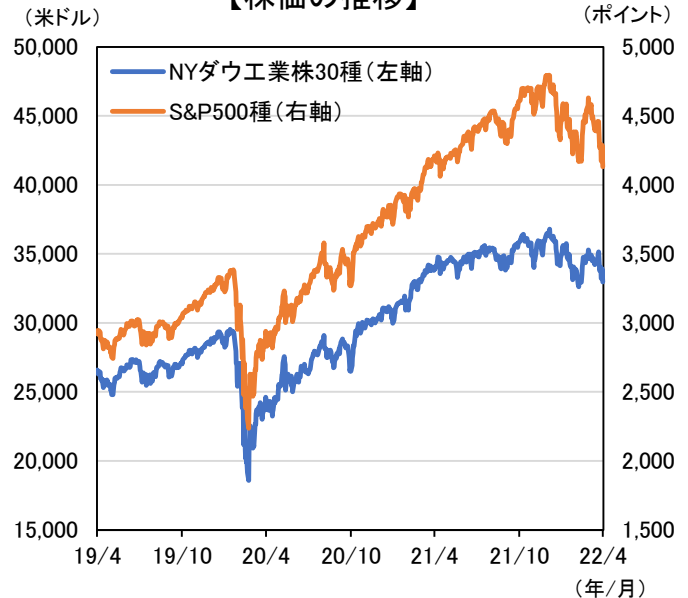
米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月の前半は、米長期金利が上昇し日米金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高が進行しました。月の後半は、FRBが金融引き締めを加速するとの見方が強まる中、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定するなど日米の金融政策の方向性の違いがあらためて意識され、円安・ドル高が進みました。月を通して円安・ドル高となり、前回ピークをつけた2015年6月の水準を超えました。

◆今後の見通し

FOMCは5月の定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.50%引き上げるとともに、FRBの保有資産を圧縮する量的引き締めを6月から開始することを決定しました。高い物価上昇率を抑制するためにFRBが積極的な金融引き締めを着々と進めると見込まれる中、米国経済が堅調さを維持できるかが今後の焦点とみられます。米国株式市場では、積極的な利上げによる経済への悪影響および量的引き締めによる需給悪化への警戒感や、根強い物価上昇圧力を背景に、暫くは値幅の大きな展開を見込みます。米国債券市場では、量的引き締めによる需給悪化の可能性や高い物価上昇率への懸念を考慮すると、金利水準は引き続き上昇する可能性も想定されます。一方で、物価上昇にピークアウトの兆しが見られた場合には、急激な金融引き締めへの懸念が後退することで、株価の上昇と金利の低下に繋がる可能性もあることから、物価に関する経済指標に注目が集まります。

		4月末	3月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	32,977.21	34,678.35	▲4.91%
	S&P500	4,131.93	4,530.41	▲8.80%
債券	10年国債利回り	2.934	2.338	0.596
為替	米ドル/円	128.86	122.39	5.29%

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

4月14日、欧州中央銀行 (ECB) は定例理事会において、資産購入プログラム (APP) に基づく資産購入を7-9月期に終了する方針を改めて示しました。その後の記者会見でラガルドECB総裁は、量的緩和の具体的な終了時期は6月の次回会合で決めると表明し、緩和終了の「1週間後から数カ月後」をめどに緩やかな利上げに着手する見通しだと述べました。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落した一方、FTSE 100(英)は上昇しました。月上旬から中旬にかけては、ロシアへの追加経済制裁によってインフレが高進するとの懸念などから下落する一方、ECBが金融政策を据え置いたことにより買い安心感が生まれ上昇するなど一進一退の展開となりました。月下旬に入り、英国の小売売上高が急速に落ち込んだことや、中国における新型コロナウイルス感染拡大などが嫌気されたことなどから一時大きく下落したものの、その後企業の好決算が発表されたことなどから下げ幅を縮めました。月を通してドイツ株式は下落、英国株式は上昇となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)しました。月上旬から中旬にかけては、3月のECB理事会の議事要旨において景気刺激策の解除に前向きな姿勢が示されたことなどから欧州国債は売られました。月下旬に入り、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気されたことなどから欧州国債は一時的に買われましたが、月末にかけてECBが金融引き締めペースを加速させるとの観測が高まり、国債が売られました。月を通してドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)となりました。

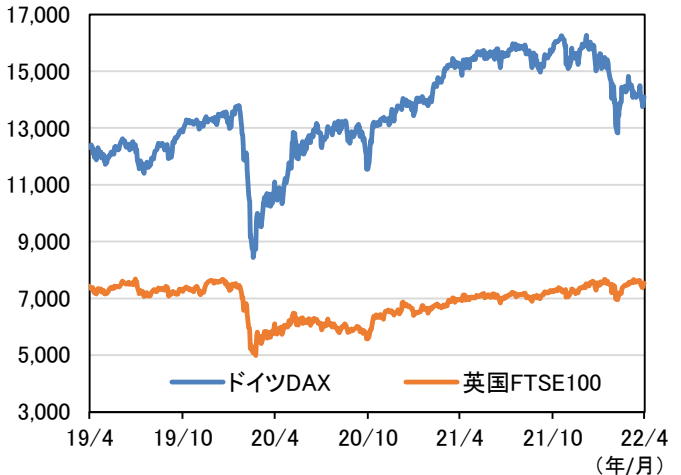
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円安・ポンド高となりました。月上旬から中旬にかけては、日本と欧米各国の金融政策の違いが意識され円が売られたことなどからユーロや英ポンドは円に対して上昇しました。月下旬に入り、ロシアが東欧2カ国への天然ガス供給を停止し、今後のエネルギー供給への不安から欧州景気の先行き不透明感が高まったことなどからユーロや英ポンドは円に対して下落しました。月を通してユーロ/円は円高・ユーロ安となった一方、ポンド/円は円安・ポンド高となりました。

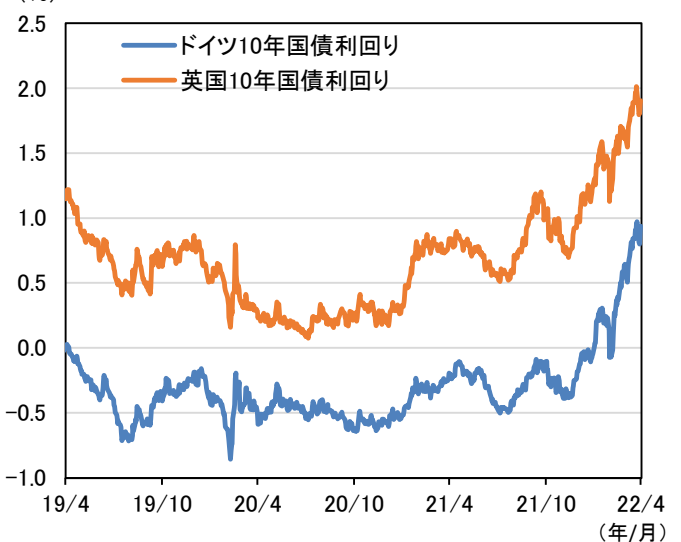
◆今後の見通し

経済正常化期待が支えとなる一方で、ウクライナ情勢の不透明感や金融政策正常化の影響が引き続き懸念されます。株式市場では、景気回復への期待などが下支えとなり、中長期的には堅調に推移すると見込みますが、ウクライナ情勢による景気減速懸念や金融政策の正常化への懸念などにより短期的には値動きが大きくなる展開が予想されます。債券市場は、高インフレを背景とした早期利上げ観測などから金利水準は中長期的に緩やかな上昇を見込みますが、一方でウクライナ情勢などが实体经济や金融政策に与える影響が不透明であり、注視が必要と思われる。

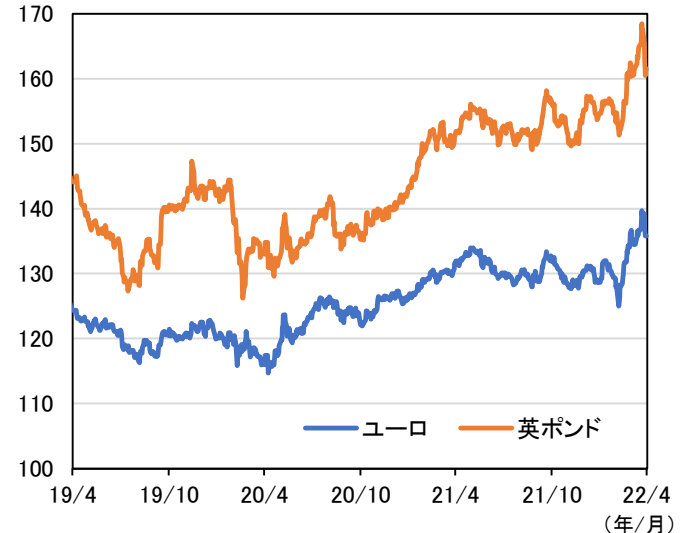
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		4月末	3月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	14,097.88	14,414.75	▲2.20%
	英国 FTSE100	7,544.55	7,515.68	0.38%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.938	0.548	0.390
	英国10年国債利回り	1.905	1.610	0.295
為替	ユーロ/円	135.83	136.70	▲0.64%
	英ポンド/円	161.54	160.89	0.40%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。